



個人投資家の皆様へ
三協立山株式会社 会社説明会

2025年5月25日

証券コード 5932

 三協立山株式会社

- **会社概要**
- **事業内容**
- **中長期の取り組み**
- **株価の推移と株主還元**

- **会社概要**
- 事業内容
- 中長期の取り組み
- 株価の推移と株主還元

三協立山株式会社

東京証券取引所 プライム市場上場
証券コード 5932

設立	1960年（昭和35年）	6月20日
本社所在地	富山県高岡市	
代表取締役社長	平能 正三	
資本金	150億円	
連結売上高	3,530億27百万円	（2024年5月期）
連結営業利益	38億7百万円	（2024年5月期）
連結子会社数	45社	（2024年11月30日現在）
連結従業員数	10,116名	（2024年11月30日現在）
発行済株式数	31,554,629株	（2024年11月30日現在）
単元株数	100株	



海外拠点

欧州・タイ・中国の海外拠点

連結子会社 21社

関連会社 1社

国内拠点

三協立山

・営業拠点 87カ所

(ショールーム 5カ所含)

・製造拠点 13工場

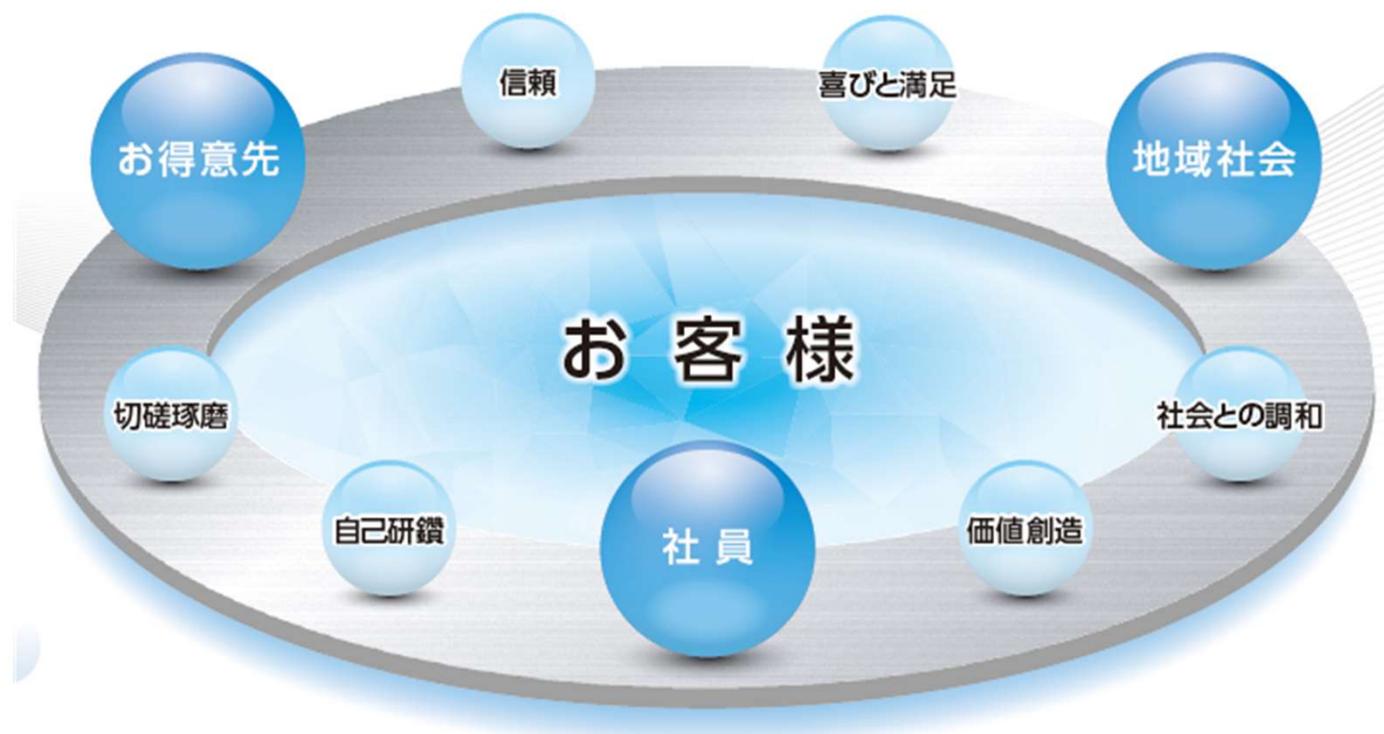
連結子会社 24社

非連結子会社 6社

関連会社 6社

(2024年11月30日現在)

お客様先・地域社会・社員の協業のもと、
新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、
豊かな暮らしの実現に貢献します。





サンキョー鍋

三協・立山ホールディングス(株)

2003

三協立山アルミ(株)

三協立山(株)

2012.12
三協立山
株式会社

三協アルミニウム工業(株)

1960

立山鑄造(株) 1948

立山アルミニウム工業(株)

1960

2006

2012.6

- ・三協アルミ社
 - ・三協マテリアル社
 - ・タヤマアドバンス社
- ※2015

国際事業を
セグメント追加

タヤマアドバンス(株)

2005

三協マテリアル(株)

2007



スタンダードケース



コンビネーションサッシ



玄関ドア「ファノーバ2」

- 会社概要
- **事業内容**
- 中長期の取り組み
- 株価の推移と株主還元

三協立山株式会社

三協アルミ社 <建材事業>

ビル建材事業 住宅建材事業
エクステリア建材事業

三協マテリアル社 <マテリアル事業>

アルミニウム・マグネシウムのビレット・押出型材

タテヤマアドバンス社 <商業施設事業>

店舗用什器 サイン・看板 ショップサービス

<国際事業>

アルミニウムのビレット・押出型材および建材
(欧州・タイ・中国)

<領域拡大>

植物工場事業

建材事業

三協アルミ

ビル建材事業



▲ Port Plus (大林組次世代型研修施設)



▲ 東京駅 丸の内駅舎復原

住宅建材事業



▲ 高断熱玄関ドア「プロノーバ2」



▲ 高断熱スリム窓「STINA」

エクステリア建材事業



機能ポール
「フレムスGrand」



サイクルポート
「FII リンクロス」



形材門扉・フェンス「シャトレナII」

三協マテリアル

素材：ビレット



加工品：押出形材・加工・組立



バドミントン用車いすフレーム材
画像提供：(株)オーエックスエンジニアリング様



箱根海賊船の外装材
画像提供：箱根観光船(株)様

タテヤマアドバンス



採用事例：書店



採用事例：家電量販店

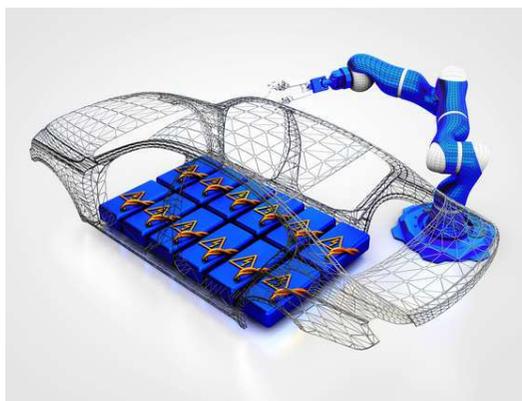


採用事例：スーパーマーケット



ファサードサイン

Global Synergy



植物工場事業

業務提携先の大和ハウス工業様と共同開発した植物工場システム「agri-cube ID」を2019年10月より販売開始。

*「agri-cube ID」：植物工場の「建設」から「栽培・運営サポート」までワンストップサービスを提供する植物工場システム



左：(株)Misumi様
(鹿児島県)

右：(株)ベジタブルテック様
(茨城県)



◀ 栽培指導の様子



◀ 栽培中のレタス

強み
01

国内外市場でのシナジー創出に向け構築してきた
多角化したポートフォリオ

強み
02

お得意先・地域社会・社員とともに築き上げてきた
強固なビジネスパートナーネットワーク

強み
03

環境に配慮したモノづくりにより業界を牽引してきた
高い技術開発力

- 会社概要
- 事業内容
- **中長期の取り組み**
- 株価の推移と株主還元

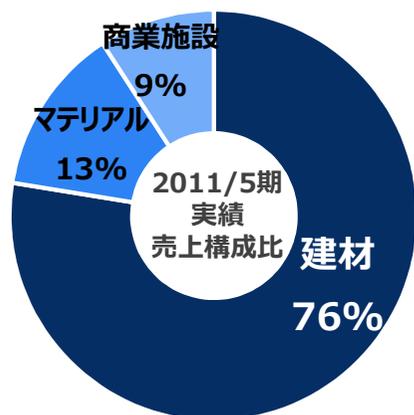
2010年時点での事業リスク

当時、売り上げの約8割を占めていた建材事業では、輸入するアルミ地金価格の変動や建設市場の動向が売上・利益を大きく左右していた。

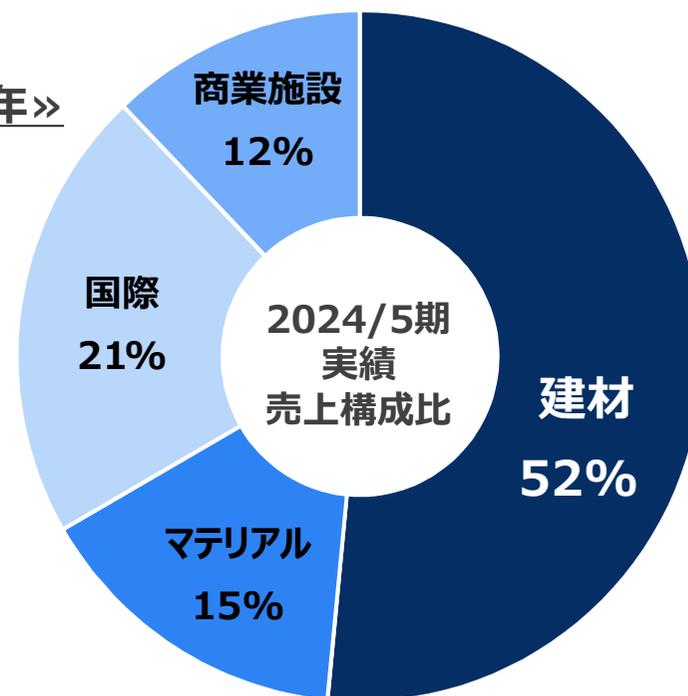
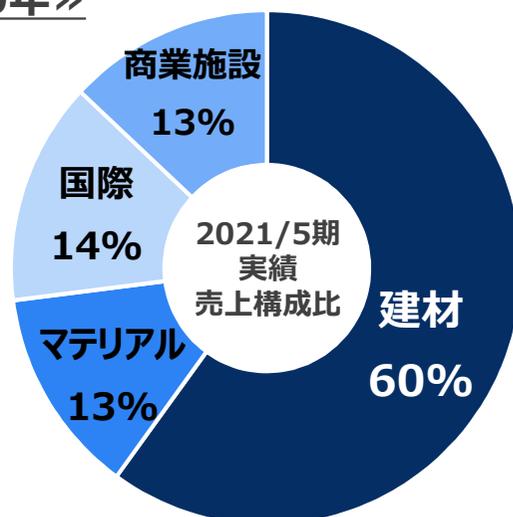


事業ポートフォリオの多角化によるリスク分散

VISION2020
《2010年～2020年》



VISION2030
《2020年～2030年》



現状分析

低PBRの要因

- ① 収益性の低さ
- ② 成長期待の低さ

課題認識

課題① 低収益事業の健全化

- ➡低収益事業の早期再生
 - ・ 建材事業
 - ・ 国際事業

課題② 成長期待の信頼獲得

- ➡成長分野へ積極的な投資を進め、確実なリターンを獲得
- ➡外部環境に左右されにくい安定した収益力の確保

VISION2030の実現を目指し、収益基盤再構築と成長投資を優先する投資フェーズと位置づけ

2021年

2024年

2027年



中期経営計画 (2025/5期~2027/5期)

収益構造改革 と 成長への投資

2024/5期

売上高 3,530億円
営業利益 38億円
ROE ▲1.1%

2027/5期目標

売上高 3,800億円
営業利益 110億円
ROE 6%以上

2031/5期目標
ROE 10%以上

還元の
考え方

安定配当 15円→20円

1株あたり25円を下限とする
安定的かつ継続的な配当

ROE8%以上の場合
配当性向30%または
DOE2%の高い方

PBR 1 倍以上を目指す

安定収益を確保し成長軌道に乗せる

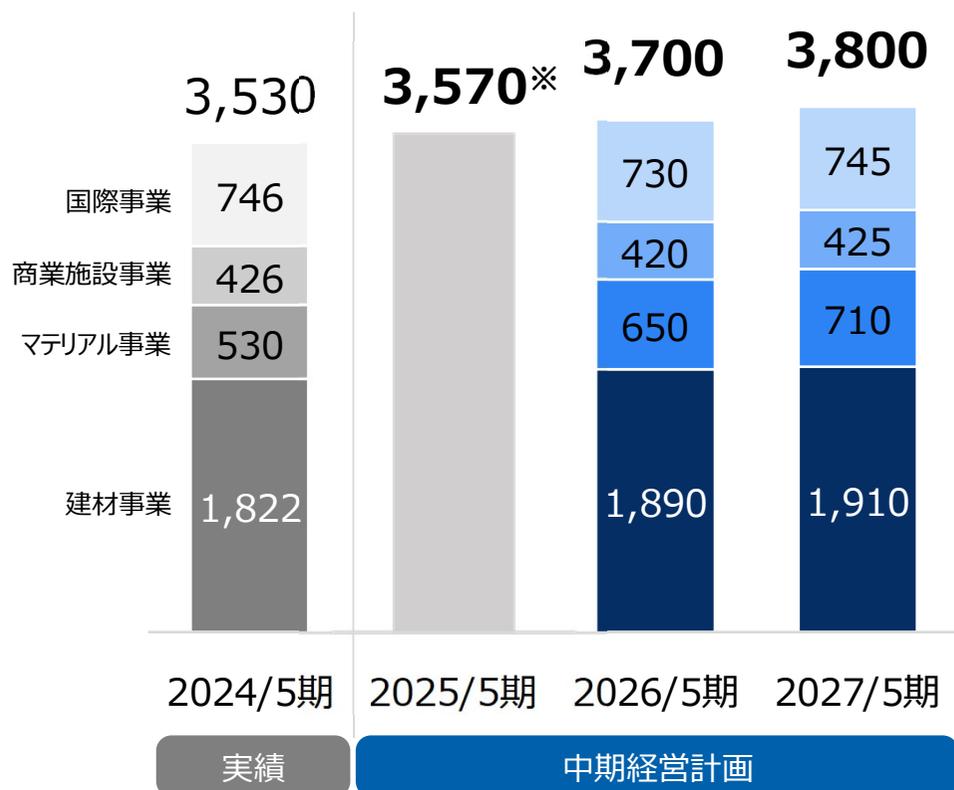
2027/5期
数値目標

売上高
3,800億円

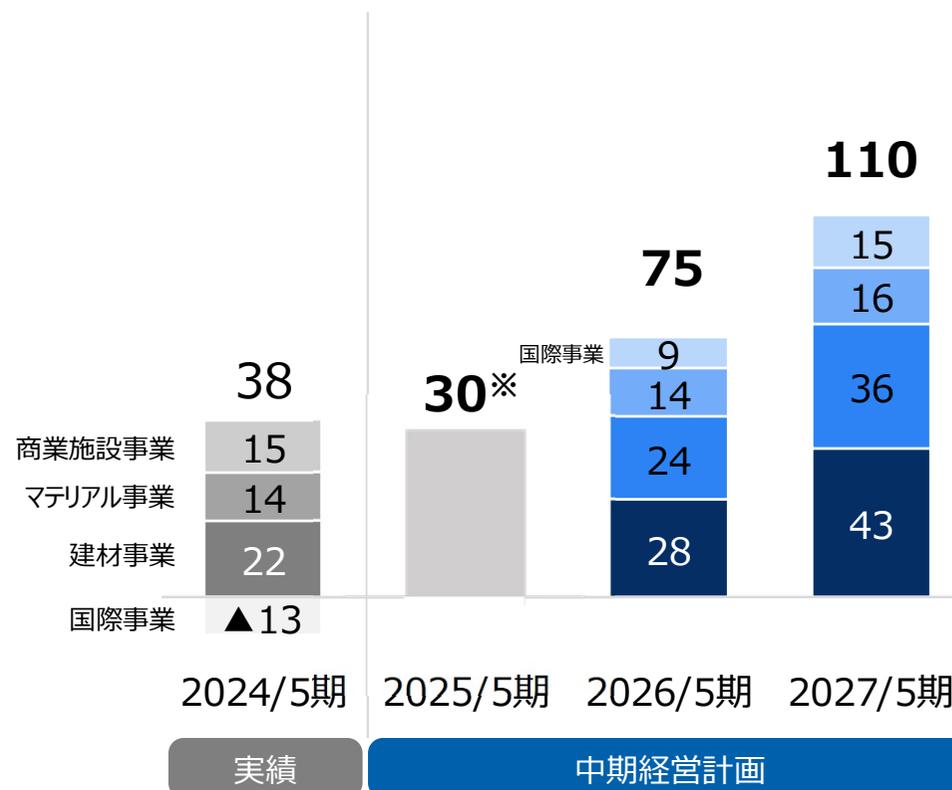
営業利益
110億円

ROE
6%以上

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



* 2025年1月9日業績修正 → <https://www.st-grp.co.jp/ir/pdf/20250109gyosekiyoso.pdf>

事業環境

- 人口減、高齢化による新築住宅の着工戸数減少
- 新築市場からリフォーム市場への移行
- カーボンニュートラルに向けた住宅の高断熱化
- 気候変動・災害リスクの高まり

抜本的な 収益構造の変革

- 生産体制の再構築
- 新しいモノづくりの実現

基幹事業の強化

- 高断熱サッシの投入

戦略領域の 育成・成長

- リフォーム、非住居木造の獲得

新しいモノづくりによる収益構造改革

商品の集約

第1弾2025年8月発売予定

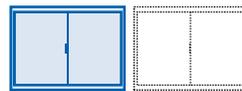
サッシ

2シリーズ



集約

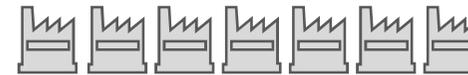
1シリーズ



生産拠点の集約

現行商品の廃止に合わせて 2028年目途

建材事業 7工場



集約

5工場



住宅用・ビル用混流生産構築へ



固定費の圧縮

コスト改善

事業環境

- 半導体関連需要の回復
- 電動化、BEV化による自動車構造の大きな変化
- デジタル新技術による生産性向上や供給力改革の進化
- 建設後50年以上経過したインフラの大規模修繕

既存領域の 収益基盤強化

- 成長が見込まれる一般機械、インフラの需要取り込み
- 他素材からアルミへの置き換え推進

自動車分野の拡大

- EVを主とした需要の取り込み
- 大型押出機の導入着手
- 専門人材の確保と育成

アルミリサイクルの推進

- アルミリサイクル率向上に向けた体制構築
- 産学官共同による研究・実装

事業環境

- 物価上昇・インバウンド回復により小売業販売額堅調
- 既存店強化の改装と省人・省力化投資が継続
- 中国経済の先行き懸念とASEANの堅調な経済成長
- ドラッグストア市場の業界再編

既存領域の深化

- 新商材の開発やサービスの展開
- 生産・物流拠点の最適化

新たな領域への展開

- 次世代技術との融合
- クラウド活用型サービスへのチャレンジ

海外事業拡大

- 調達・販売のASEAN拡大
- グローバル小売業への輸出拡大

事業環境

- ドイツ・中国・タイ自動車生産台数の緩やかな増加
- 航空市場の堅調な拡大
- ASEANの堅調な経済成長
- 欧州のBEV需要の減速
- 脱中国依存の加速

欧州

- 自動車、航空分野など、付加価値領域へ注力
- 自動車依存度を抑えたポートフォリオの変革による安定化
- 固定費圧縮

タイ

- ASEANトップクラスの技術力・品質で需要の取り込み
- 自動車、電機分野などの新規案件獲得
- 旺盛な需要に合わせた生産能力増強

Point 01

Bonn工場の鉄道向け部材の内部機械加工
および内部溶接加工を停止

Point 02

停止により遊休となるエリアの土地建物を売却

▶売却益 2026年5月期 約2,000百万円※

Point 03

従業員100名程度の削減

▶一時費用 約1,200百万円※

▶収益改善効果 2027年5月期以降 約1,500百万円※

※ 概算値



Bonn工場 (ドイツ)



成長への投資

戦略

- 隣接領域拡大
相互連携強化
- 資源循環ソリューション
アルミリサイクルの推進

差別化 → 事業地位確立

再構築

- 商品・生産拠点の集約
市場縮小を見据えた供給体制
- 固定費圧縮
業務効率化、固定資産スリム化

最適生産体制の実現 → 収益化

成長

- 自動車
国内およびグローバル対応
- 伸長市場
新事業、新領域の創出

積極投資 → 事業規模拡大

収益基盤

- 既存事業の深化
強みの強化
- 収益改善
生産性向上、コストダウン

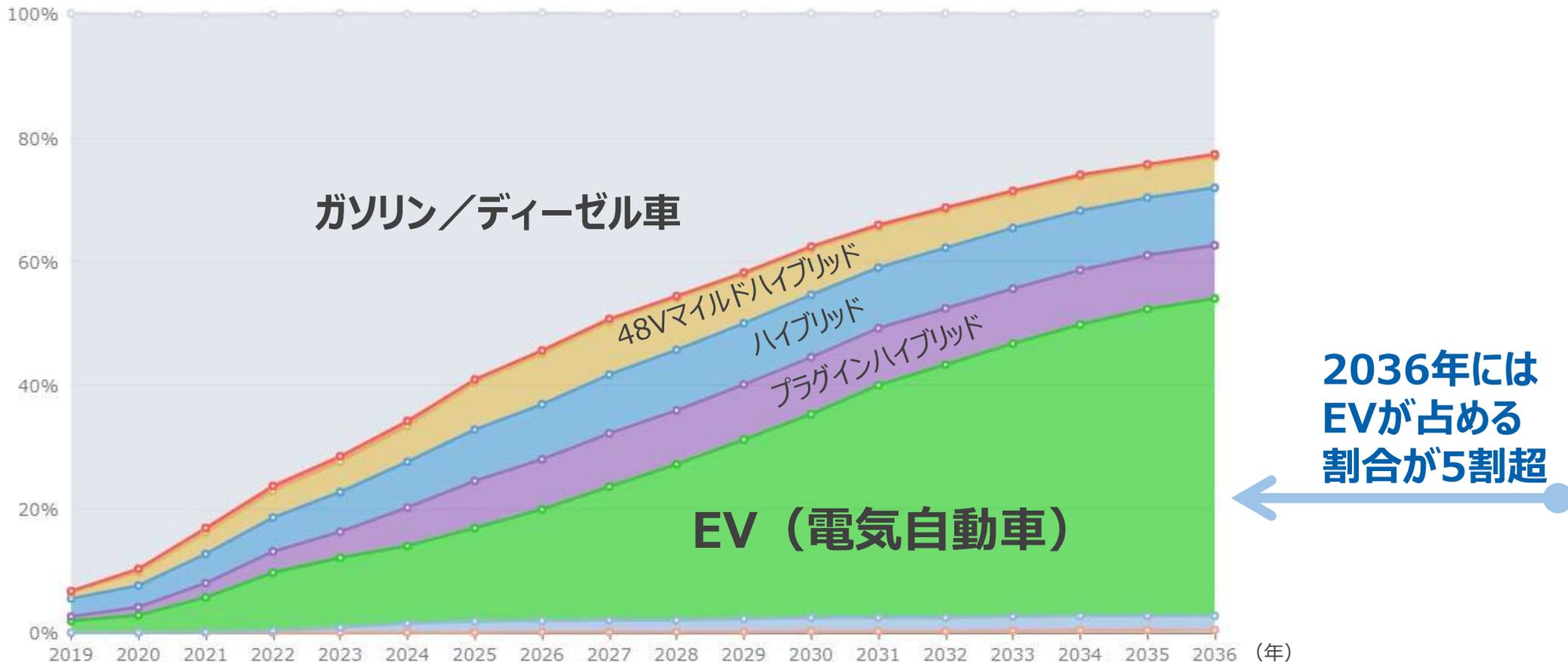
収益改善 → 安定収益化

持続的な成長
に向けた
変革

稼ぐ力の回復

世界乗用車販売に占める各パワートレインの構成比予測

出典：Global Dataの予測情報を基に弊社一部編集 2024年12月時点



カーボンニュートラルの実現に向け、一時的な減速はあるもののEV市場は拡大

自動車の車体をより**軽量化**していくことが重要に・・・

軽量かつリサイクルに適したアルミ部品の需要拡大

【当社の取り組み】

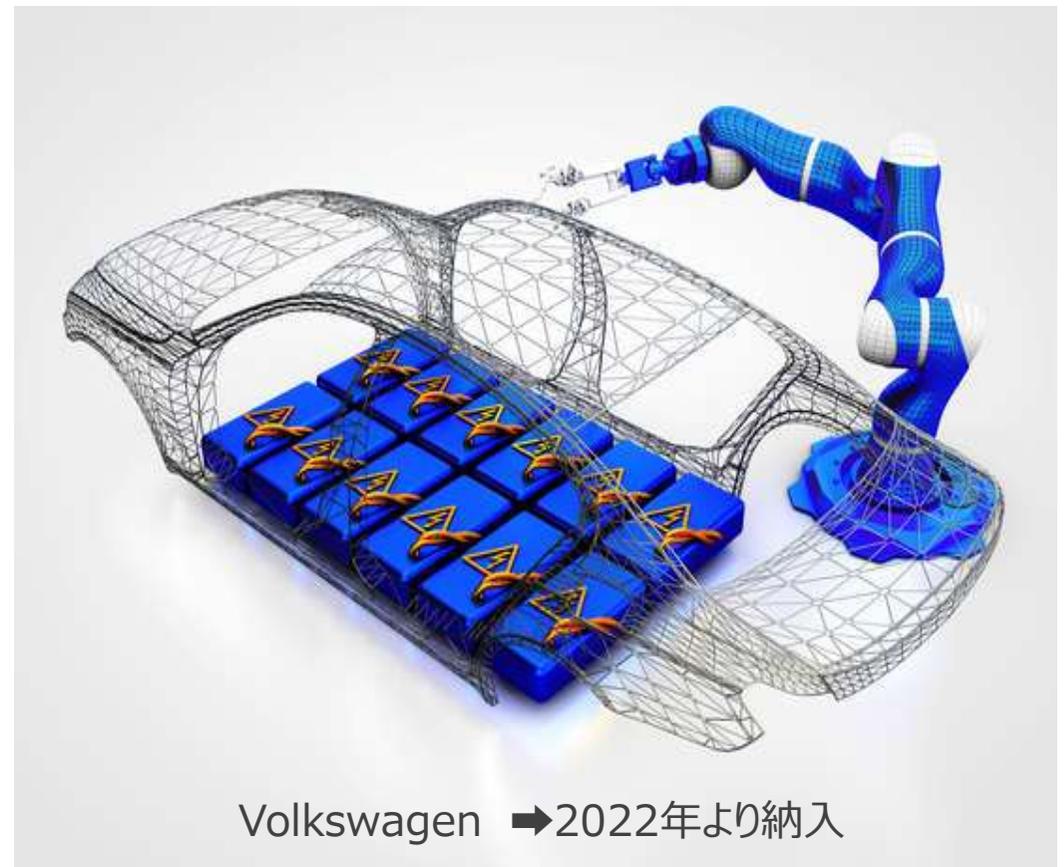
■ 海外

- Volkswagen
電気自動車向けバッテリーフレーム用部材
- BMW
電気自動車バッテリー関連アルミ材

■ 国内

- 国内自動車メーカー向けアルミ素材

《今後の予定 現在工場建設中》



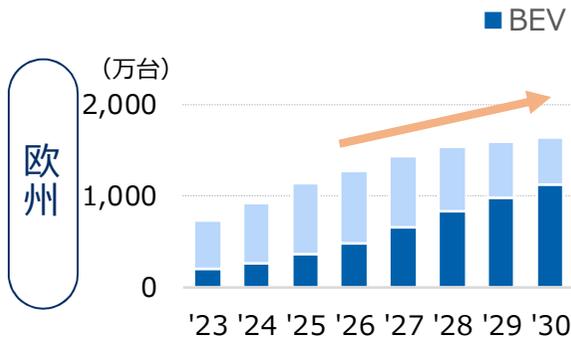
Volkswagen →2022年より納入

EV周辺で新たに発生したアルミ材ニーズへの対応

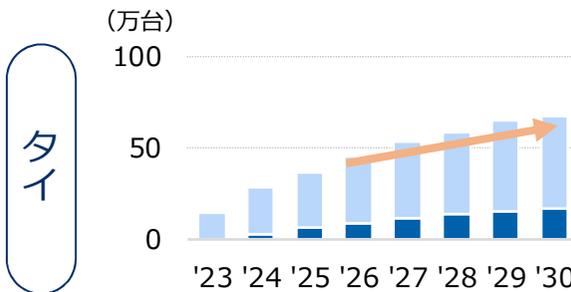


グローバルで安定した品質のアルミ材を提供可能

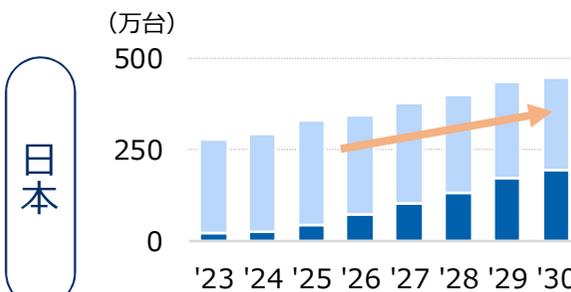
EV生産台数（PHEVなど含む）



- 2035年以降
ガソリン車・ディーゼル車を禁止
- ➔ 補助金制度打ち切り・条件厳格化
影響不透明



- 2030年までに
BEV生産比率30%へ
- ➔ 普及が加速
中国→ASEANへ生産拡大



- 2035年までに
新車で電動車100%を実現
- ➔ 本格的な普及期に突入

出典：GlobalData

拠点別戦略

欧州

収益体質確立と事業安定化

- 注力案件の継続的な獲得

タイ

自動車事業の拡大

- タイ生産拠点メーカーの需要取り込み
- 押出型材の供給能力増強

日本

自動車事業の基盤づくり

- EVを主とした需要の確実な取り込み
- グローバルビジネスへの展開を推進

長期ビジョン「VISION2030」の達成に向け、マテリアル事業の成長に注力

- 三協マテリアル社 新湊東工場を拡張するとともに、新たな押出ラインの増設を決定
- 中長期で成長が見込まれるEV市場に向けたアルミ型材の供給能力の増強を図る



増築工事 進捗状況
(2025年4月時点)

竣工予定

2025年10月31日

投資予定額

約120億円

建築面積

増築分 12,862㎡
(工場全体 26,566㎡)

サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創出し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

2030年度目標

温室効果ガス排出量

Scope1+2 **50%減** (2017年度比)

Scope3 **25%減** (2022年度比)

対象：三協立山グループ

建材向け
アルミリサイクル率 **80%**

課題の対応により100%を目指す

女性管理職比率

10%

Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出
Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出
Scope3：自社の事業活動の上流及び下流のプロセスでの排出

*1：個別製品ごとの指標を表すものではありません
*2：対象とする拠点は、国内製造拠点
*3：社内の製造工程で生じた端材を含みます

アルミリサイクル率の現状と目標

建材向けアルミリサイクル率

2022年度実績値

52%



2030年度目標値

80%

*1 個別製品ごとの指標を表すものではありません

*2 対象とする拠点は、国内鋳造拠点

*3 社内の製造工程で生じた端材を含みます

課題への対応によりリサイクル率100%を目指す

- スクラップの安定的確保
- アップグレードリサイクル技術の確立

アルミリサイクル率を上げる必要性



🌿 アルミリサイクルをすると、CO₂排出量が**3%**に 🌿

アルミリサイクル率を上げる取り組みを推進 >>> **カーボンニュートラルの実現に貢献**

アルミリサイクル率を上げるために…

① スクラップ材を回収する量を増やす



様々な形状の
アルミスクラップ材を
社内外から調達

② スクラップ材を使用する量を増やす



奈呉工場へスクラップ専用溶解炉を導入予定
(2027年5月期 稼働予定)

J R 東海グループと三協立山が『東海道新幹線再生アルミ』を活用した建材を共同開発

セブン-イレブンの閉店・改装店舗からアルミ棚を回収する「水平リサイクル」の運用開始

低炭素アルミ建材

Re♻️ALumi T

For Circular Economy with SankyoAlumi
東海道新幹線再生アルミ仕様

また、三井不動産レジデンシャル(株)の新築物件において、「Re♻️ALumi T」がサッシとして初採用されることが決定。



(仮称) 文京区向丘1丁目計画
※出典：三井不動産レジデンシャル(株)



コートヤード・バイ・マリオット 京都駅
※出典：東海旅客鉄道(株)



アルミ水平リサイクルフロー



- 会社概要
- 事業内容
- 中長期の取り組み
- **株価の推移と株主還元**

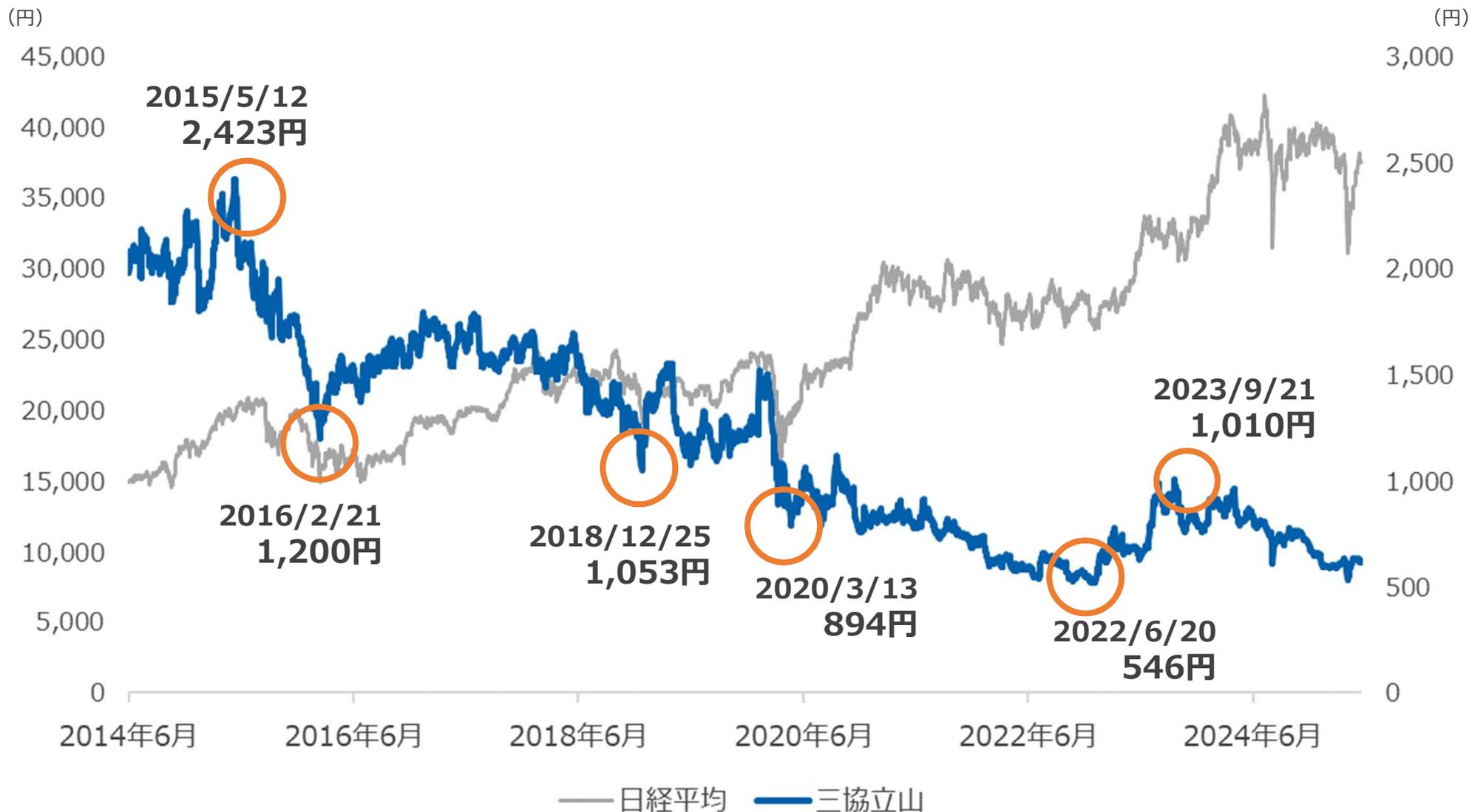
株価推移

- ・ アベノミクス効果
- ・ 追加金融緩和株価上昇
- ・ 2014年4月消費税増税(8%)
- ・ 原油価格の暴落

- ・ 円高の進行により株価暴落
- ・ 世界景気の減速懸念
- ・ 米中貿易摩擦の影響により株価暴落

- ・ 2019年10月消費税増税(10%)
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大
- ・ 日米金利格差によるドル高円安
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻

- ・ 東証市場再編
- ・ 米国トランプ大統領関税政策



配当方針

自己資本の充実を図り、経営成績の状況を見極めながら、株主の皆様へ安定的な配当を継続する。

	2020年5月期 実績	2021年5月期 実績	2022年5月期 実績	2023年5月期 実績	2024年5月期 実績	2025年5月期 予想
売上高	3,136億91百万円	3,011億84百万円	3,405億53百万円	3,703億85百万円	3,530億27百万円	3,570億円
営業利益	20億15百万円	45億68百万円	37億82百万円	26億69百万円	38億7百万円	30億円
経常利益	16億11百万円	52億51百万円	41億98百万円	34億19百万円	38億80百万円	20億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 15億33百万円	16億83百万円	3億95百万円	16億30百万円	▲ 10億19百万円	2億円
配当	15円 [中間：10円] [期末：5円]	15円 [中間：10円] [期末：5円]	15円 [中間：10円] [期末：5円]	20円 [中間：10円] [期末：10円]	20円 [中間：10円] [期末：10円]	25円 [中間：12.5円] [期末：12.5円]
配当利回り (期末株価)	1.6% (962円)	1.9% (787円)	2.6% (583円)	3.2% (630円)	2.4% (840円)	約4% (2025/5/20時点で算出)

※金額は百万円未満切捨て表示

中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)期間内の還元の考え方

1株あたり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当

● Webサイト

IR情報

▶ <https://www.st-grp.co.jp/ir/index.html>

サステナビリティ

▶ <https://www.st-grp.co.jp/sustainability/index.html>

三協立山 統合報告書2024 ホームページに公開中

ぜひご覧ください

▶ https://www.st-grp.co.jp/ir/group_report.html

